

令和5年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3735～3758

索引ご利用の手引

本号の25～39頁は、令和5年上半期分【No.3735(令和5.1.9)～No.3758(令和5.6.26)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

【変更点】

令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

解説・連載・資料等

■法人税

タックスフロントウ(奮闘)②③ みなし解散と

法人税の関係 ⇒法人税 3735

速報 令和5年度税制改正 企業のための法

人課税関係等の概要〈上〉 3737

速報 令和5年度税制改正 企業のための法

人課税関係等の概要〈下〉 3738

現代税務・会計ニュースのキーワード⑥⑦ 新

しい「賃上げ促進税制」のポイント 3739

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック① 法人税率

等、欠損金の繰越控除・繰戻還付 3741

グループ通算制度における投資簿価修正の被

合併法人調整対応金額の引継ぎに係る令

和4年度改正の経過措置について 3741

令和4年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務<上> 3742

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック② 受取配当等

の益金不算入制度 3743

令和4年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務<下> 3743

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック③ 研究開発税

制・大企業に係る特定税額控除規定の不

適用措置 3744

令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項

目のポイント総チェック④ 賃上げ促進

税制 3745

令和4年度税制改正に伴う中小企業向け賃上げ促進税制の概要……………	3745
グループ通算制度と外国税額控除……………	3745
令和5年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 中小企業優遇税制・少額減価償却資産の損金算入特例……………	3746
タックスフントウ(奮闘)⑯ 短期保有目的の外国上場株式の期末評価 ⇒法人税……………	3747
<税務相談>法人税《貸付用資産に対する少額減価償却資産の判定》……………	3750
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①……………	3751
実例から学ぶ税務の核心⑧ 3月決算申告についての注意事項……………	3752
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②……………	3752
令和5年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③……………	3753
■国際課税	
うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑳	
インボイス制度の海外取引消費税への影響(上)……………	3735
税務の英語・基礎の基礎⑤③ 所得税の計算、interest income(利子所得)……………	3738
うちの経理部は海外取引に弱いんです!㉑	
インボイス制度の海外取引消費税への影響(下)……………	3739
税務の英語・基礎の基礎⑤④ 所得税の計算、retirement income(退職所得)……………	3742
うちの経理部は海外取引に弱いんです!㉒	
海外駐在員の源泉徴収と確定申告(上)……………	3743

税務の英語・基礎の基礎⑤⑤ 法人税の申告など、provision for retirement benefits(退職給付引当金)……………	3746
うちの経理部は海外取引に弱いんです!㉓	
海外駐在員の源泉徴収と確定申告(下)……………	3747
海外資産の税務ケース・スタディ⑰ 税務当局による国外財産の把握……………	3750
税務の英語・基礎の基礎⑤⑥ 法人税の申告など、accrued bonus(未払賞与)……………	3750
うちの経理部は海外取引に弱いんです!㉔	
源泉徴収漏れを自己負担するならグロスアップが必要……………	3751
税務の英語・基礎の基礎⑤⑦ 法人税の申告など、share [stock] option(ストック・オプション)……………	3754
うちの経理部は海外取引に弱いんです!㉕	
昨年の海外取引調査の実績とは?(上) 法人税と資料情報……………	3755
税務の英語・基礎の基礎⑤⑧ 法人税の申告、global minimum tax(グローバル・ミニマム課税)……………	3758

■源泉所得税

<税務相談>源泉所得税《技能実習生に対する訪日費用等の負担》……………	3736
<税務相談>源泉所得税《公的年金等の確定申告不要制度における「公的年金等の全部」の範囲》……………	3742
<税務相談>源泉所得税《使用者が調理して支給する食事の課税関係》……………	3747

■所得税

タックスフントウ(奮闘) 125 準確定申告における扶養親族等の判定について ⇒ 所得税 3739

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和4年分確定申告のチェックポイント 3740

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.146] 所得税事故例3ケース 3740

実例から学ぶ税務の核心 77 令和4年分所得税確定申告 3740

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 23 所得税 ふるさと納税に係る返礼品の収入金額の算定と認識時期 3741

タックスフントウ(奮闘) 126 使用貸借と認定された不動産貸付に係る損益通算 ⇒ 所得税 3743

実例から学ぶ税務の核心 79 未払残業代の処理 3748

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 24 所得税 雑所得の通達改正と暗号資産の譲渡に係る所得区分 3749

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 25 所得税 同族株主が発行人に株式を譲渡した場合等の課税問題 3757

■消費税

インボイス制度が経理業務に与える影響 ① 3736

<税務相談>消費税《新設法人等の登録時期の特例の取扱い》 3737

インボイス制度が経理業務に与える影響 ② 3739

週刊「税務通信」特別企画 インボイス制度の令和5年度改正事項を速報解説 3741

<税務相談>消費税《平成28年改正法附則第44条第4項の規定により課税期間の中途から課税事業者となる場合の棚卸資産の消費税額の調整》 3741

インボイス制度が経理業務に与える影響 ③ (最終回) 3743

これからの消費税実務の道しるべ 65 インボイス制度(9) 納付すべき消費税額の計算 (1) インボイス編 3744

実例から学ぶ税務の核心 78 インボイス対応～発行事業者選択問題を中心に～ 3744

<税務相談>消費税《特定新規設立法人に該当の有無》 3745

これからの消費税実務の道しるべ 66 インボイス制度(10) 納付すべき消費税額の計算 (2)～売上税額 Q&A～ インボイス編 3747

特別インタビュー 国税庁 上竹良彦消費税室長に聞く～インボイス制度は制度の定着が何よりも重要～ 3749

<税務相談>消費税《本則課税適用に戻った事業者が再び簡易課税制度選択届出書を提出することの可否》 3749

Peppol に対応したデジタルインボイス 3753

<税務相談>消費税《インボイスの保存がなくても仕入税額控除ができる宅地建物取引業の特例等》 3753

財務省担当官に聞く インボイス制度 政府の取組みの方針 3754

これからの消費税実務の道しるべ 67 インボイス制度(11) 納付すべき消費税額の計算 (3)～仕入税額 Q&A～ インボイス編 3754

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担
当官に聞く！ インボイス制度の疑問点
〈第2弾〉①……………3756

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担
当官に聞く！ インボイス制度の疑問点
〈第2弾〉②……………3757

＜税務相談＞消費税《インボイス方式におけ
る卸売市場特例等の適用要件》……………3757

読者限定特別企画 Web 座談会 財務省担
当官に聞く！ インボイス制度の疑問
点 〈第2弾〉③（最終回）……………3758

■印紙税

＜税務相談＞印紙税《コード決済対応時の領
取書（レシート等）の取扱い》……………3746

＜税務相談＞印紙税《メンテナンスリース契
約書の取扱い》……………3758

■相続税・贈与税

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス
タディ [ファイルNo.145] 特定居住用宅
地の適用失念ケース……………3736

＜税務相談＞資産税《使用貸借により借り受
けていた建物を転貸していた場合の小規
模宅地等の特例等》……………3739

資産税関係の令和5年度改正案のポイント……………3745

税理士のための一般財産評価入門²⁵ 取引相
場のあるゴルフ会員権……………3746

相続時精算課税と暦年課税の改正を踏まえた
実務上の留意点……………3749

タックスフントウ（奮闘）²⁸ 数次相続に係
る相続税申告の取扱い ⇒相続税……………3751

＜税務相談＞資産税《株式の評価に係る総則
6項の適用基準等》……………3754

タックスフントウ（奮闘）²⁹ 特別寄与料に
係る相続税の課税関係 ⇒相続税……………3755

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

税務調査を乗り切るポイント¹³ 事前準備・
会社のすう勢をつかむ……………3748

■その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）

速報解説 緩和される電子帳簿等保存制度
（優良帳簿、スキヤナ保存、電子取引）
の概要と電子保存の対応方針……………3744

週刊「税務通信」特別企画 電子帳簿等保存
制度の令和5年度税制改正事項を速報解
説……………3755

■裁判・裁決

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」⁴⁴ ポ
イントプログラムの参画事業者が支払っ
たポイント負担金は課税仕入れに係る支
払対価の額に該当しないとして、原処分
が維持された事例……………3739

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」⁴⁵ 相
続財産である不動産の共有持分の評価に
おいて、いわゆる共有減価を行わない理
由を示した事例……………3743

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④⑥ 各取締役の役員給与について、代表取締役への一任決議に基づき代表取締役が決定し作成した「決定書」の記載金額は、役員給与の限度額を定めたものには当たらないとされた事例……………	3744	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦⑤ 「株をもらう」……………	3746
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④⑦ 非上場株式につき総則6項により通達評価額を上回る価額でなされた課税が争われた事例……………	3746	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦⑥ 「どこまで見せる?」……………	3750
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④⑧ 相続債務について相続税法14条1項の「確実と認められるもの」に当たらないと判断した事例～生前の和解に基づき相続人が受けた債務免除による一時所得課税と債務控除の可否……………	3753	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦⑦ 「すぐに出して」……………	3754
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」④⑨ 財産債務調書に係る過少申告加算税の軽減加重措置の対象となる「財産又は債務に関して生ずる所得」の誤分類を是正した事例……………	3754	新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦⑧ 「外部者なら良い?」……………	3758
■会計基準等		■税制改正法案全般・その他の実務	
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦③ 「後悔買付け?」……………	3738	事例から学ぶ税務の核心⑦⑤ [特別編] 令和5年度税制改正大綱を読んで(上)……………	3735
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦④ 「いくらで回る?」……………	3742	事例から学ぶ税務の核心⑦⑥ [特別編] 令和5年度税制改正大綱を読んで(下)……………	3737
令和5年3月期決算における税効果会計の実務……………	3746	宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和5年度税制改正と今後の展望……………	3743
		事例から学ぶ税務の核心⑧① 令和5年度改正条文を読んで……………	3756
		■資料	
		インボイス制度の負担軽減措置(案)のよくある質問とその回答(令和5年1月20日時点)……………	3738
		所得税法等の一部を改正する法律案要綱(令和5年2月3日提出)……………	3740
		地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(令和5年2月7日提出)……………	3741
		特別資料 令和5年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧……………	3744
		所得税法施行令及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱(政令第134号)……………	3748

法人税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第135号) ……………	3748	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応す るための国税関係法律の臨時特例に関す る法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第153号) ……………	3748
相続税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第136号) ……………	3748	地方税法施行令の一部を改正する政令(政令 第132号)の概要 ……………	3748
消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第137号) ……………	3748	所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第12号) ……………	3748
国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第143号) ……………	3748	法人税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第13号) ……………	3748
国税徴収法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第144号) ……………	3748	地方法人税法施行規則の一部を改正する省令 要旨(財務省令第14号) ……………	3748
租税特別措置法施行令等の一部を改正する政 令要綱(政令第145号) ……………	3748	相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第15号) ……………	3748
税理士法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第146号) ……………	3748	消費税法施行規則等の一部を改正する省令要 旨(財務省令第16号) ……………	3748
外国居住者等の所得に対する相互主義による 所得税等の非課税等に関する法律施行令 の一部を改正する政令要綱(政令第147 号) ……………	3748	国税通則法施行規則の一部を改正する省令要 旨(財務省令第17号) ……………	3748
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特例等に関する法律施行 令の一部を改正する政令要綱(政令第 148号) ……………	3748	国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要 旨(財務省令第18号) ……………	3748
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第150号) ……………	3748	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する 省令要旨(財務省令第19号) ……………	3748
復興特別所得税に関する政令の一部を改正す る政令要綱(政令第152号) ……………	3748	税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第20号) ……………	3748
		内国税の適正な課税の確保を図るための国外 送金等に係る調書の提出等に関する法律 施行規則の一部を改正する省令要旨(財 務省令第21号) ……………	3748
		電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿 書類の保存方法等の特例に関する法律施 行規則の一部を改正する省令要旨(財務 省令第22号) ……………	3748

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第23号) …………… 3748	ストックオプションに対する課税 (Q&A) (情報) (令和5年5月30日) …………… 3755
国税関係法令に係る情報通信技術を活用した 行政の推進等に関する省令の一部を改正 する省令要旨 (財務省令第27号) …………… 3748	「租税特別措置法に係る所得税の取扱いにつ いて」(法令解釈通達)等の一部改正 (案)に対する意見公募手続の実施につ いて(抄)(令和5年5月30日) …………… 3756
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特例等に関する法律の施 行に関する省令の一部を改正する省令要 旨(総務省・財務省令第2号) …………… 3748	令和5年4月1日以後開始事業年度に適用さ れる全国都市法人住民税率・事業税率一 覧 …………… 3757
地方税法施行規則等の一部を改正する省令 (総務省令第36号)の概要 …………… 3748	■国税庁 HP 通達情報
消費税の仕入税額控除制度における適格請求 書等保存方式に関する Q&A (令和5年 4月14日更新分) …………… 3750	2022年12月分 …………… 3735
3月決算法人のための指定寄附金一覧(令和 4年4月1日～5年3月31日) …………… 3750	2023年1月分 …………… 3739
<決定版>業種別・資本金階級別にみる役員 賞与・役員給与の額一覧 …………… 3755	2023年2月分 …………… 3743
「消費税法基本通達の制定について」(法令解 釈通達)の一部改正(案)に対する意見 公募手続の実施について(抄)(令和5 年6月1日) …………… 3755	2023年3月分 …………… 3747
	2023年4月分 …………… 3751
	2023年5月分 …………… 3755
	■判決速報
	令和4年7月～9月分 …………… 3741
	令和4年10月～12月分 …………… 3753
	■類似業種比準価額株価表
	令和4年9～12月分 …………… 3739

ニュース、ショウ・ウインドウ

■法人税

令和5年度税制改正のポイント① 法人課税

関係(1)3735

役員給与の減額と臨時改定事由3735

令和5年度税制改正のポイント② 法人課税

(2)3736

グループ通算と中小向け賃上げ税制3737

国税庁 法人に係る暗号資産の期末評価の扱

いを示す3738

特定資産の買換特例 期中の買換えも届出必

要に3739

ファクタリング 手数料は譲渡損失として処

理3740

研究開発税制 一般型に控除上限額の変動措

置を創設3741

大阪局 個人株主がいる場合の完全支配関係

に係る文書回答3741

R5改正 株式対価 M&A 税制で同族会社

を除外3743

法人事業概況説明書 3月以後提出分の記載

要領を変更3743

国税庁 賃上げ促進税制の適用誤りで注意喚

起3744

経営強化税制 3月までの経営力向上計画の

申請は旧法3744

非同族の同族会社3744

テナントの内装工事と耐用年数3745

職場つみたて NISA の奨励金は賃上げ税制の

対象3748

国税庁 3年度分「会社標本調査」の調査結

果を公表3748

国税庁 グループ通算の申告書別表の記載例

を公表3748

インボイス導入に伴う法人税等の経理方式の

変更可否3749

国税庁 調査課所管法人の申告誤りが多い事

例を公表3749

R5改正 暗号資産の期末評価方法等を見直

し3749

賃上げ税制 一定の場合には非課税手当も対象

.....3750

令和5年度改正に係る法人税の別表省令が公

布3750

通算制度 加入時期の特例適用時は単体制度

に3751

通算法人の DX 税制等の不適用措置に係る別

表を確認3751

特定資産の買換特例 新設の届出の記載事項

を示す3751

研究開発税制の不適用措置と当初申告要件3751

大阪局 大阪・関西万博の費用に係る文書回

答3752

指定寄附金の告示3752

申告誤りと自主点検3754

免税事業者からの課税仕入れ 法人税対応で

誤解多数3756

■国際課税

国税庁 租税条約等に基づく情報交換の事績

を公表3739

令和5年度税制改正のポイント⑦ 国際課税

.....3739

ペーパーカンパニーのトリガー税率を27%に
引下げ……………3745

東京局 アイルランド法人のPE認定に係る
文書回答……………3745

CFC税制 適用時期は親会社を基準に判定…3746

外国会社の登記と日本の代表者……………3749

国税庁 みなし配当の軽減税率適用要件の取
扱いを変更……………3750

国税庁 グローバル・ミニマム課税のあらま
しを公表……………3750

R5改正 グローバル・ミニマム課税に係る
政令が公布……………3758

■源泉所得税

外国人オーナー物件 サブリースなら転借人
は源泉不要……………3735

東京局 支払者交付の報酬明細書の源泉徴収
に係る文書回答……………3741

法定調書の光ディスク提出は4月から事前承
認不要……………3748

国税庁 給与所得の源泉徴収票等の電子交付
Q&Aを更新……………3748

国税庁 コロナ5類移行に伴いFAQ更新…3752

インフルエンサーに支払う報酬は源泉不要…3752

源泉徴収票の電子交付と承諾手続……………3754

国税庁 信託型SOは権利行使時に給与課税
……………3755

利子の支払と源泉徴収……………3755

■所得税

【ビジュアル版】令和4年入居の住宅ローン
控除……………3735

配偶者居住権の賃料収入と必要経費……………3735

国税庁 NFTに関する税務上の取扱いを公
表……………3737

信託終了で取得した空き家には譲渡特例を適
用できず……………3738

令和5年度税制改正のポイント⑤ 個人所得
課税……………3738

雑損控除と特定非常災害……………3738

国税庁 R3年分国外財産調書の提出状況を
公表……………3739

非居住者等による暗号資産取引……………3739

医療費控除と補填金……………3740

R5改正 空き家譲渡特例の適用対象が拡充
……………3741

空き家特例 施行日をまたぐ取引は拡充対象
外も……………3742

空き家特例と3人以上の相続人……………3749

国税庁 財産債務調書・国外財産調書FAQ
改訂……………3752

特定支出控除 キャリアコンサルによる証明
もOK……………3753

R5改正 エンジェル税制の調整計算に優遇
措置……………3754

国税庁 税制適格SOの株価算定ルールでパ
ブコメ……………3755

SOの株価算定ルール見直しで行使価額1円
も可能へ……………3756

国税庁 令和4年分の所得税等の確定申告状
況を公表……………3756

税制非適格SOの行使時の株価算定ルールも
見直しへ……………3757

東京局 令和4年分の所得税等確定申告状況
を公表……………3757

一時帰国者と輸物品販売場制度 ……3747

インボイスの立替金精算書とシステム対応 ……3747

国税庁 消費税申告書の様式等を改正 ……3748

日商 インボイス小冊子を更新 ……3748

インボイス登録の申請件数が300万件を超え
る ……3748

サブリースの賃借料と消費税 …… 3748

国税庁 インボイス Q&A を改訂 ……3750

国税庁 免税事業者向けにインボイスの周知
広報を強化 ……3750

QR コードを用いた免税販売 …… 3750

JR 乗車券等と帳簿のみ保存の特例等の対応
を整理 ……3751

国税庁 インボイスの登録通知時期の目安を
公表 ……3751

政府 インボイス関係府省庁会議の第2回開
催 ……3751

インボイス公表サイトと旧姓使用 ……3751

デジタル庁等 G7でデジタルインボイス展
示 ……3752

法人課税事業者の9割超がインボイス登録済
み ……3752

JIIMA等 インボイスのアンケート調査を
公表 ……3752

図解でわかる！インボイス制度② 売手とし
ての留意点 ～少額な対価返還等に係る
返還インボイス・売手負担の振込手
料～ ……3752

公取委 インボイス制度に関連する注意事例
を公表 ……3753

海外サイトの掲載手数料と仕入控除 ……3753

不動産賃貸の保証金のインボイス交付・保存
に注意 ……3754

NEXCO 中日本等 ETC のインボイス対応
示す ……3754

デジタル庁 区分記載請求書対応の標準仕様
公表 ……3754

鹿島建設がインボイス対応方針を公表 ……3754

国税庁 インボイス後の消基通改正案をバブ
コメ ……3755

図解でわかる！インボイス制度② 売手とし
ての留意点 ～令和5年10月1日前後の
取引・資産の譲渡等の時期の特例ほか～
……3755

帳簿のみ保存と仕入名の記載 …… 3755

インボイス登録の申請件数が344万件に ……3756

水道光熱費のインボイス交付対応を取材 ……3757

タクシー代と仕入税額控除 …… 3757

インボイス制度 短期前払費用に係る留意点
……3758

出張旅費特例と内定者の交通費 ……3758

■相続税・贈与税

令和5年度税制改正のポイント③ 資産課税 ……3736

相続税の延滞税の特則と加算税 ……3736

生前贈与 R5改正後も精算課税適用前は加
算対象 ……3737

暦年課税 相続等で財産を取得しない者は加
算対象外 ……3738

マンション評価の見直しへ有識者会議が初会
合 ……3739

住宅取得資金贈与と精算課税 …… 3739

R5改正 精算課税の基礎控除は相続時の加
算なし ……3741

精算課税 基礎控除は各特定贈与者の贈与に
応じて按分 ……3742

生前贈与の加算期間のカウント……………	3742	調査の提出義務と「帰責事由がない場合」……	3756
R5改正法案における精算課税と暦年課税の 改正内容……………	3743	国税庁 令和4年度の査察の概要を公表…………	3757
贈与税と基礎控除……………	3744	調査課所管法人で「リモート調査」対応可能 に……………	3758
精算課税の基礎控除 R5以前の贈与に適用 なし……………	3745	■地方税	
精算課税 選択時に基礎控除以下の場合届 出書のみ提出……………	3747	少額特例から除外の貸付資産は固定資産税の 課税対象……………	3737
贈与税の特例税率と一般税率……………	3748	上場株式 課税方式の自由選択はR4年分が 最後……………	3740
文科省 R5改正で教育資金贈与のQ&Aを 改訂……………	3749	令和5年度税制改正のポイント⑧ 地方税……	3740
暦年課税 改正後も贈与税額控除不足額の還 付なし……………	3750	コロナ特別措置終了後の固定資産税……………	3743
小宅特例と配偶者不存在の要件……………	3750	地方税 新たな納付サービスが本年4月ス タート……………	3745
精算課税の災害特例をQ&Aで紹介〈前編〉…	3752	設備投資に係る新たな固定資産税の軽減制度 が開始へ……………	3745
精算課税と納付義務の承継……………	3752	マンション長寿命化促進税制が本年4月開始 へ……………	3746
精算課税の災害特例をQ&Aで紹介〈後編〉…	3753	中企庁 固定資産税の特例措置のQ&A等を 公表……………	3749
精算課税 債権放棄に伴う株価上昇分は相続 時に加算……………	3754	マンション長寿命化促進税制 認定取得は早 期に……………	3750
国税庁 教育資金、結婚・子育て資金贈与 Q&A改訂……………	3755	総務省 タイムスタンプ付与の経過措置で注 意喚起……………	3755
国税庁 第2回マンション評価の有識者会議 を開催……………	3756	特別徴収税額通知の電子化 特設ページを公 開……………	3756
東京局 精算課税適用者に加算漏れ防ぐ“お 知らせ”試行……………	3756	本年4月1日以後適用の全国法人住民税率等 を調査……………	3757
暦年贈与の相続財産への加算対象額……………	3756	■その他関係法令（登録免許税・電子帳簿等）	
生前贈与と相続時の特例……………	3757	電子取引 R6年よりデータ保存必要も新た な猶予措置……………	3736
国税庁 令和5年分の類似業種平均株価表を 公表……………	3758		
■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等			
354税務署でR元・R2年分の贈与税に係る 延滞税を過大徴収……………	3739		

令和5年度税制改正のポイント⑥ 納税環境

整備	3738
電子インボイス 電子取引改正後の保存対応	3743
優良帳簿と法人事業概況説明書	3746
R5改正 スキャナ保存制度の要件簡素化	3749
国税庁 R5改正の電帳法リーフレット公表	3750
R5改正 スキャナ保存と電子取引の要件の相違点	3753
スキャナ保存と認定タイムスタンプ	3758

■裁判・裁決

最高裁 賃貸不動産の消費税仕入区分等巡り	
弁論	3740
東京高裁 みなし配当を巡る事件で一審に続き国敗訴	3742
最高裁 消費税の用途区分の判定を初判断	3744
審査事例 デジタルWEBコンテンツの購入代金等の一部を事業所得の業務遂行上の必要経費に算入することができるとした事例	3744
東京地裁 機械装置の取得時期を巡る事件で国勝訴	3745
東京地裁 一時所得の計算を巡る事件で国が一部敗訴	3746
東京地裁 過大役員給与を巡る事件で国勝訴	3747
審判所 令和4年7～9月分の裁決4事例を公表	3747
審査事例 一括して売買された土地及び建物の購入の対価は、合理的な基準により按分して算定すべきであるとされた事例	3751

東京地裁 土地建物の一括譲渡の消費税を巡り国勝訴	3755
東京地裁 預託金制ゴルフ会員権を巡る事件で国勝訴	3756
令和4年度 再調査の請求・訴訟等の概要を公表	3757
審判所 令和4年10～12月分の裁決事例を公表	3758

■税制改正法案全般・その他の実務

政府 令和5年度税制改正の大綱を閣議決定	3735
政府 所得税法等の一部改正法案を国会に提出	3740
政府 地方税法等の一部改正法案を国会に提出	3740
令和5年度税制改正法案が衆院通過	3743
R5改正法令が公布・施行	3748
新しい資本主義実現会議で退職所得課税の見直しを提案	3750
政府税調 第23回総会を開催	3753
新しい資本主義実現会議 退職所得課税の見直し示す	3753
国税庁の令和5年度税制改正意見	3753
政府税調 第24回総会を開催	3755
新しい資本主義実現会議 改訂版実行計画案を公表	3756
政府税調 第25回総会を開催	3756
政府税調 第26回総会を開催	3758
国税庁 「税務行政の将来像2023」を公表	3758
政府 骨太方針2023等を閣議決定	3758

税法以外の関係法令(会社法・民法等)

インフレ手当と社会保険料……………3736

10年経過後の未分割遺産……………3741

所在等不明共有者の持分取得・譲渡が可能に
……………3747

認定支援機関 5年の認定有効期間に留意……………3754

【通信DB】中企庁 事業再構築補助金の申
請受付を開始……………3757

その他全般

阪田 渉 国税庁長官新春インタビュー……………3735

審判所 公表資料を一部訂正……………3736

日税連 3年ぶりに賀詞交歓会開催……………3737

劇団四季「バケモノの子」出演者がスマホ申
告を体験……………3737

R5改正のインボイス解説動画を2月17日ま
で配信延長!……………3738

全法連 3年ぶりに賀詞交歓会を開催……………3738

所沢署 女子プロサッカー選手と租税教室を
開催……………3738

財務省担当官の動画解説第2弾 電帳法改正
を配信……………3739

財務省 「うんこ税金ドリル」第2弾を公表……………3740

葛飾署 モンテッチがスマホ申告を体験……………3740

熊本局・福岡局・沖縄事務所が都内でGIイ
ベントを開催……………3741

品川署 高橋英樹夫妻が45年連続で初日申告
……………3742

渋谷署 館ひろしさんが「マイナンバーカー
ドでe-Tax」をPR……………3742

横浜中署 未使用ハガキなどを神奈川県ユニ
セフに寄付……………3744

財務省 学習まんが「税金のひみつ」を公表
……………3745

中村 稔 国税庁長官官房審議官(国際等担
当)インタビュー……………3745

日税連 学習まんが「税理士のひみつ」に初
協賛……………3746

人事異動(国税庁)〔令和5年3月31日・4
月1日発令〕……………3748

関信局・東京局 クラフトビール研究会開催
……………3751

竜ヶ崎署 中学生が一日税務署長に就任……………3752

国税庁 全国国税局課税部長会議を開催……………3756

国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催
……………3756

国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催……………3756

国税不服審判所 審判官を募集……………3758

全法連・青年部会 新会長に平良修一氏が就
任……………3758

全法連・女性部会 新会長に異島明子氏が就
任……………3758

全法連 功労者表彰式を開催……………3758

▶令和5年上半期等の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No.3736 13頁 「税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.145] 特定居住用宅地の適用失念ケース」 13頁左段「事例の概要」1～2行目	令和2年3月25日、税理士は……役員が令和2年2月10日に……	平成2年3月25日、税理士は……役員が平成2年2月10日に……
No.3737 18頁 「実例から学ぶ税務の核心<第76回> [特別編] 令和5年度税制改正大綱を読んで (下)」 36頁から38頁で紹介している特定資産の買換え特例に関して	No.3740 67頁参照	
No.3739 28頁 「インボイス制度が経理業務に与える影響 【第2回】～決算・申告まで考えていますか?～」 「6 PLが変わる (2) インボイス制度がPLに与える影響の試算」の35頁の記述について	No.3743 51頁参照	
No.3744 44頁 「実例から学ぶ税務の核心<第78回> インボイス対応～発行事業者選択問題を中心に～」 50頁左段下から2行目以降	……ですから、簡易課税の選択届出を取り下げる必要は一般的にはないのですが、もし還付申告等のために必要となれば、 <u>登録日を含む課税期間の末日 (令和5年10月1日が登録日である個人の場合は令和5年12月31日) までであれば</u> 取下げができます。	……ですから、簡易課税の選択届出を取り下げる必要は一般的にはないのですが、もし還付申告等のために必要となれば <u>9月30日までであれば</u> 取下げができます。
No.3745 2頁 「免税事業者である相続人の登録申請失念に注意」 3頁左段上から1～2行目及び【参考】図中②	4か月を経過 <u>する</u> 日	4か月を経過 <u>した</u> 日
No.3752 60頁 「今週のFAQ <教育資金贈与非課税措置に係る改正の経緯>」 60頁左段・「A」の10行目～	……死亡日までの年数に <u>かかわらず</u> 、贈与者の死亡日において受贈者が23歳未満である場合等 <u>を除き</u> 、その……	……死亡日までの年数に <u>かかわらず</u> 、贈与者の死亡日において受贈者が23歳未満である場合等 <u>に</u> 、その……
No.3755 60頁 資料「ストックオプションに対する課税 (Q&A)」 67頁の図の見出し	<u>税制適格</u> ストックオプションのイメージ	<u>税制非適格</u> ストックオプションのイメージ